

## 静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン（案）

～ポストコロナ時代を見据え、日本の理想郷を拓く～

## 第1章 計画の位置付け（本文P1）

## 1 計画策定の趣旨（P1）

○2018年度から2027年度までの10年計画である「静岡県の新ビジョン」は、本年度、2018年度から2021年度までの「基本計画期間」の最終年度を迎えている。当初定めた「基本構想」をもとに、後期計画策定に向けた見直しを行うにあたっては、2020年初頭から世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響や、地球規模での気候変動危機への対応を踏まえた改定が必要である。

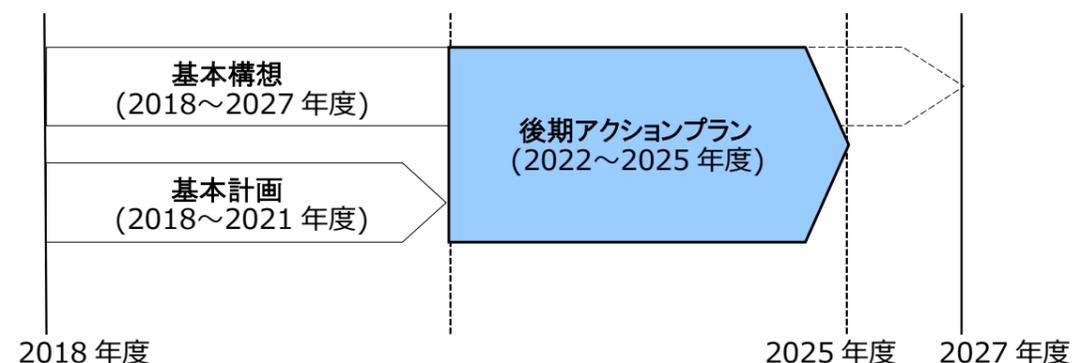
○このため、当初計画の「政策体系」部分も含めて計画を見直し、後期アクションプランの策定を行う。

## 2 計画期間（P1）

○2022年度から2025年度までの4年間とする。

○2018年度から2021年度までの基本計画を継承しつつ、ポストコロナ時代を見据えた戦略的な視点を加え、直面する危機を乗り越え、誰一人取り残さない、富国徳の“ふじのくに”づくりを推進するための計画とする。

○これまでの取組を総括的に評価した上で、残り6年間の計画期間を、2025年度までの4年間で前倒しして完遂することを目指し、“ふじのくに”づくりの総仕上げの道筋を明確化する。



## 第2章 社会経済を取り巻く大きな変化（現状と課題）（P3）

## 1 世界の現状（P3）

## (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

○新型コロナウイルスの世界的な流行により、各国経済は世界恐慌以来の大幅なマイナス成長を記録。パンデミックからの再生を図るため、人類の叡智を結集した国際的な取組が続けられている。

## (2) 国際関係の変化と世界の不安定化

○ハイテク産業の世界展開などを巡る米中間の対立が先鋭化。各国における富裕層と貧困層の格差拡大などが、国際協調や各国の健全な発展を阻む不安定要因となっている。

## (3) 地球規模の環境問題の深刻化

○気候変動が世界各地で様々な環境変化をもたらし、人類の生存と持続的な発展に大きな影響を及ぼしている。2021年11月の「COP26」を踏まえ、各国が取組の実効性をどう担保していくのが大きな課題となる。

## (4) SDGs（持続可能な開発目標）の推進

○持続可能な開発目標(SDGs)では、すべての国々に普遍的に適用される17の目標に基づき、誰も置き去りにせず、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組を進めることを、各国に求めている。

## 2 我が国の現状（P4）

## (1) 新型コロナウイルス感染症との闘い

○コロナ禍により、我が国においても社会経済に大きな打撃を被る。東京一極集中を是正し、分散型の国土形成が不可避である。変異株への対応はもとより、また、コロナ禍でデジタル対応の遅れが露呈、その対応を急ぐ必要がある。一方、社会経済全体に、否応なく遠隔・非接触型の「新常态」が定着し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入が加速しており、生活様式や産業構造の急激な変化に対応することが必要である。Society5.0の実現に向けた社会経済全体の取組が必要である。

## (2) 深刻化する地球規模の環境問題への対応

○政府は、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた工程表である「グリーン成長戦略」を2020年12月に公表。電源構成の見直しや省エネの取組、産業の構造転換など、幅広い分野で大きな変革が求められる。地球環境の保全の問題は、命を支える水の循環の問題や生物多様性を保障する生態系の維持の問題でもある。

## (3) 人口減少と少子高齢化の著しい進行

○我が国の少子化の進行、人口減少は深刻さを増している。出生数の減少は予想を上回るペースで進んでおり、一旦は1.45まで回復した合計特殊出生率もここ数年微減傾向にあり、直近の2019年は1.36まで落ち込んでいる。少子化の進行は、人口(特に生産年齢人口)の減少と高齢化を通じて、労働供給の減少や市場規模の縮小、地域社会の担い手の減少、現役世代の負担増加をもたらすなど、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす。

## (4) SDGs（持続可能な開発目標）実現に向けた取組の拡大

○日本も、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことが必要。国は「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置し、「あらゆる人々の活躍の推進」や「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」など8つの優先課題を柱として取組を進めることとしている。

## 第3章 本県が直面する課題（P5）

- 1 **新型コロナ危機の教訓を踏まえた「防疫体制」の徹底強化**
  - 感染症防止対策と経済再生の両立。国のあり方や人々の意識・生活様式が激変
  - 実効性ある感染症対策の確立（検査・医療体制、ワクチン・治療薬の国内開発等）
- 2 **コロナ禍で浮き彫りとなったデジタル対応の脆弱性の克服**
  - 国のデジタル庁発足に先駆け、本県では2021年4月に「デジタル戦略局」を設置
  - 社会全体のDX推進による効率性・利便性向上と社会コストの低減
- 3 **地震・津波などへの万全の備えと激甚化する風水害への対策の強化**
  - 「地震・津波対策 AP2013」の推進（防潮堤整備、浸水区域、想定死者数の減少）、最新の知見に基づく防災・減災対策
  - 豪雨災害の頻発・激甚化への対応、熱海土砂災害などを踏まえた潜在するリスクへの対応等
- 4 **深刻化する環境危機を背景に、環境と経済が両立する社会へ**
  - 本県の「脱炭素表明」（2021年2月）を踏まえた実効性ある取組の促進
  - 「脱炭素」は環境問題、エネルギー問題にとどまらず、産業の競争力の問題に
  - 「命の水」「自然環境保全」は全ての底流を流れる（リニア、富士川汚泥、メガソーラー）
- 5 **人口減少傾向が続く中、コロナ禍で変わる人の流れ**
  - 人口の自然減、社会減対応（若者、特に女性の転出増加、外国人転入増加、移住者の増加）
- 6 **超高齢社会に対応した仕組みづくりにより、持続可能な社会の形成へ**
  - 健康寿命延伸、医療・介護体制の充実、持続可能な社会保障制度等
- 7 **困難を抱える子ども・若者やその家族の支援**
  - ヤングケアラーや子どもの貧困など、支援を必要とする子どもへのきめ細やかな支援
- 8 **「誰もが活躍できる社会」の実現**
  - 性別・年齢・国籍・障害の有無などの多様性を認め合い、誰一人取り残さない社会
  - 誰もが努力すれば夢を実現できる環境づくり
- 9 **新たな時代に求められる人づくり**
  - 優れた資質・能力と秀でた人間性を兼ね備えた“才徳兼備”の人づくりの推進
- 10 **早期の経済再生から強靱な産業構造の構築へ**
  - 新型コロナ危機の課題・教訓を踏まえた新たな経済政策の重要性
  - 分散型国土形成を牽引する経済政策、DXによる産業構造の変革の必要性
  - 農林水産業の成長産業化
- 11 **新たな時代における交通インフラ整備**
  - 地域経済・産業の活性化や生活の質の向上に資する交通インフラ整備の推進
- 12 **世界に感動を与えた国際スポーツ大会のレガシー継承とスポーツの聖地づくり**
  - ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承、新たなスポーツの聖地づくりの推進
- 13 **時代の変化に適応した地域づくり**
  - ポストコロナ時代にフレキシブルに対応した魅力ある地域づくり

## 第4章 新ビジョンの基本方針（P10）

### 1 基本理念（P10）

富国有徳の「美しい"ふじのくに"」づくり  
～東京時代から静岡時代へ～

- ・県政推進の基本は「富士」の字義を体した「富国有徳」
- ・霊峰富士から導き出される価値に立脚した「人づくり」と「富づくり」

#### （1）東京時代から静岡時代へ～未曾有の危機を克服して新しい未来を拓く～

- ・新型コロナ危機を契機に、東京一極集中の時代から地方活躍の時代へ
- ・時代の転換点にある今、地方活躍時代を牽引する、東京時代から静岡時代への幕開け、富国有徳の「美しい"ふじのくに"」づくりを着実に推進

#### （2）静岡県を ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン Dreams come true in Japan の拠点に

- ・21世紀の日本は、世界の人々が様々な夢を実現する舞台となることが期待されてきた
- ・本県は、誰もが努力をすれば自らの夢を実現できるという、活躍の舞台の拠点となり得るポテンシャルを有している
- ・コロナ禍により、地域のポテンシャルを活かし、地方が変革の主体とならなければいけない時代が到来。SDGsの実現のためには、「誰もが努力をすれば人生の夢を実現し活躍できる社会」の実現が必要

#### （3）静岡県をSDGsのモデル県に

- ・豊かな自然や地域資源に恵まれた本県を、世界に輝く「SDGsのモデル県」に
- ・環境と経済の両立する地域を形成することで、将来にわたり持続可能な発展を実現する

### 2 目指す姿（P12）

#### 「県民幸福度の最大化」

##### ○「県民幸福度」の最大化を目指す上での理想の姿

- ◇生まれてよし 老いてよし      ◇生んでよし 育ててよし
- ◇学んでよし 働いてよし      ◇住んでよし 訪れてよし

3 理想の姿の具体的なイメージ (P13)

万全の危機管理の下で、自然災害による犠牲者を最少に	
想定される大規模地震・津波による犠牲者 (2013年度：想定 約105,000人)	(現状：2019年度) 約33,000人(7割減)  最少

生涯を通じて健康で充実した生活が送れる社会に	
健康寿命 2010, 2013, 2016年の平均値 男性 72.15歳 (全国第2位) 女性 75.43歳 (全国第2位)	(現状：2019年) 男性 73.45歳 (全国第5位) 女性 76.58歳 (全国第5位)  延伸

自分が望む数の子どもを生ま育てられる社会に	
合計特殊出生率 (2016年：1.55 (全国第19位))	(現状：2019年) 1.44 (全国第27位)  向上

転入者の増加により、将来にわたって活力が維持される地域に	
人口の社会増減率 (2017年：△0.14% (全国第22位))	(現状：2020年) △0.07% (全国第18位)  増加

経済の持続的な発展により、県民の暮らしを豊かに	
1人当たり県民所得 (2014年度：322.0万円 (全国第3位))	(現状：2020年度) 313.6万円 (速報)  早期回復と持続的発展

誰からも憧れられ、国内外から多くの人々が訪れる地域に	
観光交流客数 (2016年度：1億5,294万人)	(現状：2020年度) 8,348万人  早期回復と持続的発展

<追加>

感染症拡大等から県民の命を守り、未知なる感染症にも対応できる地域に	
新しい感染症や再流行の感染症への 対応に必要な病床数	(現状：2021年9月) 新型コロナウイルス感染症 708床  発生する感染症に 応じて病床を確保

+

カーボンニュートラルの実現により、環境と経済が両立した社会に	
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	(国の目標：2030年度) △46%  2050年 カーボンニュー トラルの実現 (現状：2018年度) △13.0%

ポストコロナ時代を見据えた経済再生により、県民の暮らしを豊かに	
実質県内総生産	(現状：2020年度) 15兆4,231億円 (速報)  早期回復と 持続的発展

#### 4 「基本理念」・「理想の姿」の具体化の方向（P14）

##### 未曾有の危機を克服し、誰一人取り残さない「富国有徳」の美しい“ふじのくに”の実現へ

県が変革の主体となって、県民やステークホルダーなどとの強固な連携の下、政策の推進に注力していく。また、官民連携の下、脱炭素社会の実現に挑んでいく。以下5つの基本方向により政策を進めるとともに、政策の実効性を高める行政経営に取り組む。

#### ■ 5つの基本方向

##### (1) 安全・安心な地域づくり

- 新型コロナ危機により、「防疫」が「防衛」「防災」とともに「国防」の柱に。富国有徳の“ふじのくに”づくりの実現には、新たな感染症の脅威に対する防疫体制の強化が不可欠である。また、地震・津波対策の充実とともに、近年、激甚化する自然災害等への対応など、**（政策1）命を守る安全な地域づくり**を一層強化していく。
- 超高齢社会が進行する中、医師確保や質の高い医療の提供、健康寿命の延伸など、**（政策2）安心して暮らせる医療・福祉の充実**を進める。

##### (2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

- デジタル対応や地球温暖化を防ぐグリーン戦略の強化が、社会経済の持続的な発展に不可欠である。**（政策3）デジタル社会の形成**を推進し、誰一人取り残さない社会実現に向けた環境整備を進めていく。世界がカーボンニュートラルの実現に向けて大きく舵を切る中、**（政策4）環境と経済が両立した社会の形成**を進める。

##### (3) 未来を担う有徳の人づくり

- 富国有徳の“ふじのくに”を担う、高い志を持って社会に貢献できる自立した「有徳の人づくり」を進める。社会総がかりで**（政策5）子どもが健やかに学び育つ社会の形成**を進めるとともに、優れた資質・能力と秀でた人間性を兼ね備えた**（政策6）“才徳兼備”の人づくり**を進める。
- 静岡県をドリームズ カム トゥルー イン ジャパンDreams come true in Japanの拠点とするために、女性や高齢者、障害のある人、外国人など、**（政策7）誰もが活躍できる社会の実現**を図る。

##### (4) 豊かな暮らしの実現

- コロナ禍で社会経済が大きく変化する中、経済の再生を図るために、新たな地域主導型の経済政策「フジノミクス」など、**（政策8）富をつくる産業の展開**を推進していく。
- 人々の意識や生活様式の変化に対応した**（政策9）多彩なライフスタイルの提案**に取り組み、テレワークや二地域居住など新しい働き方の導入支援や、東京一極集中の是正に伴う人々の地方回帰の流れを本県に積極的に呼び込むとともに、道路マネジメントの推進や港湾、空港の機能強化など、**（政策10）地域の価値を高める交通ネットワークの充実**を図る。

##### (5) 魅力の発信と交流の拡大

- ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、スポーツの聖地づくりの推進など、**（政策11）“ふじのくに”の魅力の向上と発信**を図る。
- 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大や、中国、韓国、モンゴルなどとの地域外交の深化により、**（政策12）世界の人々との交流の拡大**を進める。

#### ■ 政策の実効性を高める行政経営

- 限られた人員と財源の最大限の活用や、老朽化した県庁舎の再整備に当たってもその在り方の見直しを進めるなど、**政策の実効性を高める行政経営**を進める。

#### 5 取組の視点（P16）

- (1) 新型コロナ危機の教訓を活かし、ポストコロナ時代を見据えた地域の新たな未来を拓く
  - 経済社会を取り巻く大きな環境変化を見据え、本県が持つポテンシャルを最大限に活かし、ポストコロナの新しい時代を切り拓いていく。
- (2) 持続的な発展に向けた取組の促進により、SDGsのモデル県を目指す
  - デジタル化への対応や脱炭素社会の形成などに向けた取組の促進を通じて、SDGsのモデル県を目指す。全ての県民のため障害・性別・年齢・国籍などの多様性を認め合い、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」包摂性のある社会を実現していく。
- (3) 富士山から導き出される多様な価値に立脚した地域づくり
  - 政策の推進に当たっては、霊峰・富士から導き出される価値に立脚する。
    - ①自然への畏敬の念を忘れない。②危機管理を優先する。③美しさを重んじる。④和を尊ぶ。⑤季節に鋭敏な感性を涵養する。⑥自然の恵みに感謝し、産物を大切にいただく。⑦「不二」「不死」「不尽」「福慈」の字義を重んじ、すべての存在をかけがえのないものとして大切にし、寿命を全うし、謙虚さを失わず、全人の幸福に心を砕く。⑧国づくりの実践の学、学際的・総合的な日本学である地域の大地に根ざした身土不二の学を立てる。
- (4) 場の力の活用・世界クラスの資源群の活用
  - 東京圏にはない美しい自然環境や、豊かな食材、歴史に培われた文化、ゆとりある暮らし空間、活力ある産業など、本県の有する素晴らしい「場の力」を最大限に活用する。
  - 顕在化した世界クラスの資源群や人材群を最大限に活用することで、本県の魅力を世界水準にまで高め、富国有徳の「美しい“ふじのくに”」を世界に向けて展開・発信する。
- (5) 現場主義の徹底・多様な主体との「共創」
  - 現場に赴き、現場から学び、現場に即した政策を立てる。常に「主役はオール県民」という視点に立ち、県民の皆様の声を政策の源とする。
  - 県民をはじめ、企業、大学、NPO、市町、隣県や他県など、様々な主体と協力して課題を克服し、将来の静岡県を創造していく。
- (6) 東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー継承とスポーツの聖地づくり
  - 東京2020オリンピック・パラリンピックの自転車競技の本県開催やラグビーワールドカップ2019の「静岡の奇跡」が生んだレガシーを後世に継承し、スポーツを愛する全ての人を惹きつけるスポーツの聖地“ふじのくに”の実現を目指す。
- (7) これまでの取組成果の利活用と政策のブラッシュアップ
  - これまでの取組により様々な基盤や体制が整備され、政策目的実現のための環境が整いつつある。今後、その成果を最大限に利活用し、政策をブラッシュアップさせ、更なる高みを目指していくことで、“ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた道筋を明確化する。

## 第5章 政策体系と行政経営（P18）

### 1 政策体系

安全・安心な地域づくり

政策1  
命を守る安全な地域づくり  
(新たなリスクへの備えの強化)

- 1 危機管理体制の強化
- 2 防疫対策の強化(新しい感染症や再流行の感染症等)
- 3 防災・減災対策の強化
- 4 安全な生活の確保と交通安全の推進

政策2  
安心して暮らせる医療・福祉の充実

- 1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- 2 いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり
- 3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- 4 地域で支え合う安心社会づくり

持続的な発展に向けた新たな挑戦

政策3  
デジタル社会の形成

- 1 地域社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 2 行政のデジタル化の推進

政策4  
環境と経済が両立した社会の形成

- 1 脱炭素社会の構築
- 2 循環型社会の構築
- 3 「命の水」と自然環境の保全

未来を担う有徳の人づくり

政策5  
子どもが健やかに学び育つ社会の形成

- 1 結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり
- 2 すべての子どもが大切にされる社会づくり

政策6  
“才徳兼備”の人づくり

- 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり
- 2 次代を担うグローバル人材の育成

政策7  
誰もが活躍できる社会の実現

- 1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革
- 2 誰もが理解し合える共生社会の実現

政策8  
富をつくる産業の展開

- 1 DXによる産業構造の改革
- 2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進
- 3 リーディングセクターによる経済の牽引
- 4 富を支える地域産業の振興
- 5 農林水産業の競争力の強化

豊かな暮らしの実現

政策9  
多彩なライフスタイルの提案

- 1 魅力的な生活空間の創出
- 2 新しい働き方の実践
- 3 人の流れの呼び込み

政策10  
地域の価値を高める交通ネットワークの充実

- 1 産業や暮らしを支える道路マネジメントの推進
- 2 世界に開かれた玄関口の機能強化

魅力の発信と交流の拡大

政策11  
“ふじのくに”の魅力の向上と発信

- 1 スポーツの聖地づくり
- 2 文化・芸術の振興
- 3 美しい景観の創造と自然との共生

政策12  
世界の人々との交流の拡大

- 1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
- 2 地域外交の深化と通商の実践

### 2 政策の実効性を高める行政経営

- 新ビジョンに掲げる政策の実効性を高めるためには、現場主義に立ち、県全体の最適化という視点を持って効率的な行政執行の仕組みを構築していくことが重要。
- 「透明性」「県民参画」「連携協働」に取り組むとともに、厳しい行財政環境が続く中、限られた人員と財源を最大限活用し、「生産性」が高く、「健全性・継続性」を担保できる行財政運営に取り組み、県を挙げて「現場に立脚した生産性の高い行政経営」の推進を図る。
- 県庁や出先機関の建物の老朽化が進む一方、社会全体にDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入が進み、県民サービスの在り方や職員の働き方についても否応なく変化に直面する。県が担う役割や機能はもとより、各県庁舎の在り方なども含めて、再編に向けた見直し作業を進め、庁舎の規模や立地の条件等を明らかにしていく。

## 第6章 地域づくりの基本方向（P24）

### 1 基本的考え方

- (1)ポストコロナ時代にフレキシブルに対応した魅力ある地域づくり(ふじのくにのフロンティアを拓く取組(「地域循環共生圏」の形成など))
- (2)災害に強く安全で安心な地域づくり
- (3)個性ある「場の力」を活かした地域づくり
- (4)多様な主体との連携・協働による地域づくり
- (5)都市と農山漁村がともに発展する地域づくり

### 2 地域区分(①伊豆半島地域 ②東部地域 ③中部地域 ④西部地域)

### 3 県境を越えた地域間の広域連携・交流の促進

### 4 地域の目指す姿

- (1)伊豆半島地域 『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』
- (2)東部地域 『日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏』
- (3)中部地域 『空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏』
- (4)西部地域 『世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏』

